

☆ いわくに 市議会だより

第 12 号

2009年(平成21年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



にいてらさんごらくじ
■ 二井寺山極楽寺 (周東町)

天平16年(744年)に、^{はたのみなたり}玖珂郡大領秦皆足によって建立された寺院です。薬師堂、木造不動明立像、銅鐘など貴重な文化財を有しています。



■ 猿飛の石庭 (錦町)
木谷川と錦川の合流地点にある2,000平方メートルに及び一枚岩です。自然が造り上げた芸術であり、錦川の名所にもなっています。

主な内容

9月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	7
一般質問	3~6	平成21年度 常任委員会行政視察	8

9月定例会のあらまし



9月定例会

9月定例会は、9月3日から29日までの27日間の日程で開催されました。

諸般の報告10件、監査報告3件、報告4件、そして人権擁護委員の推薦についての諮問3件がありました。さらに、平成20年度岩国市一般会計及び特別会計等歳入歳出決算の認定20件のほか、平成21年度岩国市一般会計及び特別会計補正予算等21議案、会期中には個別外部監査契約に基づく監査及び個別外部監査契約の締結について2議案が追加上程され、審議されました。

一般会計の補正額は25億1,281万4,000円で補正後の予算規模は630億2,660万4,000円となりました。

このたびの補正における新しい事業の主なものは、子育て応援特別手当支給事業、農地有効利用支援整備事業、愛宕山まちづくり事業、7月19日からの豪雨被害

に対する土木施設災害復旧費などがありません。

また、最終日の29日には、議員提出議案5議案が審議されました。「岩国市ふるさと産業振興条例」、「天皇陛下御即位20年賀詞決議」、「地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書」「核兵器の廃絶を求める意見書」以上4議案は可決され、「米軍再編の見直しに向けて地元との誠意ある話し合いを要望する決議」の議案は否決されました。

各常任委員会は、17、18、24、25日に開催されました。

なお、8日には愛宕山地域開発事業調査特別委員会が開催されました。

本会議、各委員会は公開しています。

傍聴受付で、住所と氏名等を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。

米軍再編

問 先の衆議院議員選挙において、民主党が圧勝し政権交代となりました。民主党のマニフェストに、米軍再編の見直しが掲げられています。国家間での約束事で、現在進行中の国策が転換できるのか、岩国市民が深く関心を持っています。民間空港再開、愛宕山開発跡地買取り、岩国医療センター移転、岩国駅舎建替えなど、米軍再編で迷惑をかけることによる政府と米国の思いやり事業です。今後、民主党中心の新政府による再編見直しで、岩国市が進める重要施策事業の推進は可能か伺います。

答 今後、新政府を見守り、事業推進の要望をいたします。

阿部 秀樹 (市政クラブ)

政権交代後の岩国市政について
新政府にも要望いたします

民間空港

問 「岩国航空基地史料館」は、海上自衛隊関連資料等、約950点の展示資料を保有しています。基地沖合移設事業に伴い撤去され、現在は隊舎食堂の一角で仮の史料館として運営されています。基地内であり、市民や来岩者の目にも触れていません。資料は歴史的、教育的観点からも貴重であり、多くの人に見学してもらおうべきです。国や県の協力を求め、民間空港のターミナルに併設し、役立ててはいかがですか。

答 資料は近代以降の日本国内の状況、岩国市の近現代史を知る上で重要なものです。空港ターミナルビル内で展示することについては、最終的には空港ビル会社の判断によります。

細見 正行 (市政クラブ)

基地史料館をターミナルに
近現代史を知る重要な資料

米軍再編

問 市長は、これまで米軍再編計画に一定の理解を示し、事実上容認の対応を行ってきており、再編計画の見直しについては言及されたい。しかし、新政権の民主党は米軍再編に見直しの方向で臨むとしている。新政権と歩調を合わせ、米国に対し見直しを求めていく考えはないか。

答 基地機能が変更される際は、周辺環境が悪化する場合や十分な安心・安全対策が講じられない場合は、容認できないという基本的立場は今後も堅持する。再編への対応は、新政権による動向を見極める必要があるが、従来の基本姿勢を踏まえ、言うべきことは言う姿勢で臨む。

石原 真 (清風クラブ)

政権交代による米軍再編への対応は
新政権の動向を見極めて対応

米軍再編

問 政権交代により米軍再編に対する市の基本方針に変更はないか。また、米軍再編に係る安心・安全対策、地域振興策などについて新政権と具体的な交渉を速やかに行うべきと考えるが、市の見解は。

答 米軍再編が今後どうなるのか大変関心を持っており、新政権の動向を注視している。従来からの基本姿勢を踏まえ、今後とも国に対して言うべきことは言う。また、交渉時期については、できるだけ早い時期に話す機会を設けたい。所管大臣が決まり次第、速やかにスケジュール調整を行う。愛宕山問題についても早期の買取り取りをお願いする。

石本 崇 (政和会)

新政権と一刻も早く交渉を
できるだけ早い時期で調整

組織・機構

問 本年3月「岩国市組織・機構見直し指針(案)」が示され、これまで市政市民会議や各地域審議会などで意見提言を受けられたと伺っている。中でも、総合支所の統廃合については、一層の議論を行い慎重に行うべきとの意見が多くあったとのことであるが、新市の一体感の醸成のためにも、「見直しに対する住民サーブ」維持・機能強化検討策」にある項目の、複数地域の共通課題を担当する職員の配置や、既存の組織にとらわれないグループ制の導入等、できることから早急に実施されてはどうか。

答 御指摘の「14項目の検討策」については、本庁及び総合支所の組織・機構の見直しに併せて具体的な実施を検討する。

藤重 建治 (政和会)

岩国市の組織・機構見直し指針について
市民会議や地域審議会の意見を踏まえ取り組む

岩国基地

問 岩国基地周辺には環境基準W値75を超える所帯が1万7,000所帯ありあるが、平成4年以降新築した家屋は防音工事の対象とならない。騒音区域の線引きがもう17年間も見直されていないからだ。

市民の安心・安全対策の取り組みとして、こうした課題の解決が実現するよう求める。

答 基本的には、平成4年の騒音区域指定以後に新築した家屋の防音工事は実施されていない。提言の趣旨は認識しており、国等との岩国基地に関する協議会でも強く実現を要望している。また、涉外知事会を通じても政府へ要望を続ける。

田村 順玄 (リベラル岩国)

防音工事、平成4年以降建築の家屋も対象に
今後粘り強く要望を重ねる

災害対策

問 平成21年7月24日に岩国地域が俗に言うゲリラ豪雨に襲われ、市中心部の家屋に多くの浸水被害が出ました。被災後の消毒対応についてお尋ねします。

答 家屋浸水に対応しての消毒は、感染症や食中毒の予防策として有効ですが、消毒に使用する薬剤の危険性も考慮して、積極的には実施しておりません。申し出のあった所だけ消毒しており、1,04戸中60戸を実施しております。

今後は自治会などを対象に消毒について十分に周知し、消毒を希望する市民には安全性等の説明を行い実施していきます。

片山 原 司 (政和会)

7月24日豪雨被災後の対応は消毒対応については十分周知します

総合支所

問 総合支所長の権限等について、6月議会でも質問をしているが、その答弁の中で、予算枠を設けることと予算の要求の仕方について考えてみたいとの答弁であった。そこで、各総合支所長の権限で執行できる予算枠を新たに設けることはできないか伺う。

答 現在、地域づくりのための予算制度の実施を検討している。この制度は、地域の要望を踏まえ、地域のために実施したい事業について、各総合支所で独自に選定し、その事業に優先的に予算配分を行うものである。平成22年度当初予算において、試行的に実施することによって現在検討をしている。

松本 久次 (政和会)

予算枠を設けるについては試行的な実施を検討する

職員の処遇

問 保育士さんから臨時保育士の賃金が、山口市は1時間900円代なのに岩国市は800円、生活も苦しく子育ても大変、他市並みに上げてもらいたいと要望が出されました。他市の状況は、山口市930円・日額8,400円、宇部市925円・日額7,400円、周南市916円・日額7,330円などです。岩国市は800円・日額6,400円、県内13市で3番目に安い賃金です。公立保育園職員数は、209人、そのうち106人が臨時・嘱託職員であり、保育行政を臨時・嘱託職員が支えています。市の将来を担う子どもを育てる大切な仕事です。せめて周南市並みに賃金を上げるよう求めます。

答 市全体のバランスの中で検討します。

大西 明子 (日本共産党市議団)

臨時保育士の賃金改善を市全体の賃金体系の中で検討

災害対策

問 7月24日に発生したゲリラ豪雨による岩国駅前地区等の浸水被害の対策と防止策は。

答 午後8時40分から9時40分までの1時間に79ミリの猛烈な雨が降った際には、関連ポンプ場はフル稼働をしたが、処理能力を上回る雨量であったため内水被害が発生した。今後の対策としては、山手排水区の雨水を今津ポンプ場に導くための排水施設を整備、新たに今津ポンプ場のポンプを増設し、雨水を今津川に排出する計画である。今年度中に工事に着手し平成22年度完成予定である。これにより、今津ポンプ場の排水能力は約1.3倍になり一文字処理場の負荷は4%軽減される。

貴船 斉 (創政会)

ゲリラ豪雨による浸水対策等は排水施設を整備、増設する計画

障害者福祉

問 障害者自立支援法がスタートし3年半。問題点は、サービス利用に1割の負担が必要な応益負担になったことである。負担の重さから福祉サービスの利用を断念したり、日数を減らしたりまたサービス提供事業所は、報酬支払方法が月払いから日払いに変更され大幅減収になり、閉鎖をする事業所も出ています。あまりの悪法に『障害者自立阻害法』『心中支援法』との批判の声もある。

新政権は、この法の廃止を言っており、市としても是非廃止を訴えてほしいと思うが。

答 新政権のマニフェストでは廃止と公約に掲げられている。今後の動向を注視していく。

古谷 清子 (日本共産党市議団)

障害者自立支援法の廃止を新政権に国の動向を注視し対応する

高齢者福祉

問 介護者は介護保険制度において保険者と被保険者の谷間である。健康福祉部に介護者を含んだ在宅高齢者支援課の窓口がないということが介護者の事件や介護疲れでうつ状態にある介護者の把握ができていない理由と考えられる。介護者の立場に立った、介護者を支援する在宅高齢者支援課の創設が必要と考えるが設置の見解を聞く。

答 現在の組織では、要支援の被保険者を中心とした包括支援センターはあるが、介護者のうつ状態に対する対応や特別な事業はしていない。今後、組織を見直す中で介護者を支援する在宅高齢者支援の窓口を含んだ見直しをしていきたい。

味村 憲征 (憲政クラブ)

介護者支援の取り組みについて在宅支援課の設置を検討する

ハイリスク対策

問 CKDとは、腎臓の働きが健康な人の60%以下に低下するか、タンパク尿が出るといった腎臓の異常が3か月以上続く状態をいう。放っておくと腎臓の働きが悪くなり、やがて人工透析や腎臓移植が必要となるなど「末期腎不全」に進行する。市民のハイリスク対策は、**答** 慢性腎臓病のハイリスク対策は、引き続き、県の保健医療計画における医療連携体制の整備状況等を踏まえ、医師会、県、岩国健康福祉センター等の関係機関と協議しながら、発見から重症化防止に至るまでの糖尿病を中心とする生活習慣病対策により、取り組んでいきたい。

姫野 敦子 (清風クラブ)

CKD(慢性腎臓病)対策は
糖尿病を中心に取り組む

検診・予防医療

問 がん検診の充実及び受診率の向上は市民の健康・生命を守る重要な施策である。今後がん検診受診率の向上のため配布される女性特有のがん検診推進事業における乳子宫颈癌検診の無料クーポン券の取り組みは、**答** 国の平成21年度補正予算で、未来への投資につながる子育て支援の一貫として措置された、国の定めた対象年齢女性に対し子宫颈癌・乳がん「無料クーポン」を9月下旬に配布した。クーポン券の有効期間は10月1日から3月31日までの6か月間を予定している。受診しやすい環境整備や要望があれば市外の医療機関でも受診できるようにするなど受診率向上のために、積極的に対応していきたい。

越澤 二代 (公明党議員団)

乳子宫颈癌がんの検診受診率の向上を
受診率向上に積極的に対応する

河川改修

問 麻里布川、室の木川、焼野水路、本谷川上流の砂防堰堤等の改修計画をお尋ねする。**答** 麻里布川については、川幅が狭い区間もあり堆積土砂の浚渫や護岸の補修等適正な維持管理に努めると県から伺っている。室の木川については、麻里布町4丁目地内から麻里布中学校までの約560メートル区間において、大雨時の断面不足が発生しており、麻里布川との交差部分や平行部分も多いので、今後とも県と連携し、整備計画を検討したい。焼野水路については、国道へ出るクランク部の改修を平成22年度に実施する計画である。本谷川堰堤は、土砂取り除き等について関係機関に要望を行うと県から伺っている。

藤本 博司 (日本共産党市議員)

麻里布川等の洪水対策は
県と連携し整備計画を検討



市役所前ロータリーに設置された大型映像装置

道路整備

問 民主党のマニフェストにはガソリン税などの暫定税率廃止の公約があるが、市民(特に由宇・通津・灘地域)が早期実現を希望している。南岩国バイパスの南伸計画に影響が出るのではないかと、今年の3月29日市民会館で民間主体の早期実現決起大会が開催され、約700人が参加した。今後は、新政権に行政と市民が一体となり早期実現に向けて要望をすることが望まれるがいかがか。**答** 8月26日に計画の早期実現を目指し、国土交通省に対し官民が連携して要望した。今後も必要に応じ、民間期成同盟会と連携して早期実現へ積極的に要望する。

井上 昭治 (公明党議員団)

岩国南バイパス南伸計画を早期実現へ
官民と連携で積極的に要望する

道路整備

問 平成30年ごろに完成予定の岩国大竹道路は、完成すると山陽自動車道につながる。早期着工が待たれる岩国南バイパスの南伸道路に接続できれば、国道188号の渋滞を減らし、目的の地までの時間も短縮できる。進捗状況と今後の課題について伺う。**答** 現在、岩国市内の用地取得率は約99%で、地権者の協力もあり順調に進んでいる。(仮称)山手トンネルの上部の家屋や地下水への影響等を調査することが、地元の安心・安全につながるから、詳細な地質・環境調査をお願いしている。岩国市の発展のためには、岩国大竹道路の整備は欠かせない。

河本 千代子 (公明党議員団)

岩国大竹道路の進捗状況は
市内の用地取得率は99%

岩国駅前整備

問 政権交代に伴い、平成22年度予算の概算要求の見直しが発表された。このことにより2年目に入った岩国駅及び周辺整備事業について支障が生じるのか、政権交代後の対応について問う。

答 平成20年度から国の補助事業である「先導的都市環境形成促進事業」を活用し、現在事業化に向けた現況調査を行っている。特に、JR西日本とは事業を進めるに当たり、お互いの意思を確認するための覚書交換に向け協議を進めている。今後、事業の実施に多額の予算も必要となるため、県と連携して必要な予算確保に向け、地元国会議員にも事業の必要性を御理解いただき支援をお願いしたいと考えている。

岩国駅周辺の整備について
岩国駅の現況調査を実施

重岡 邦昭 (市民クラブ)

旧国病跡地

問 岩国医療センターが愛宕山に移転すると灘地区は歯科や小児科を除いて無医地区になってしまう、地元経済にも与える影響も大きい。このため周辺では「健康と医療・福祉の里」の署名を始めると聞いている。地元住民は医療センターが愛宕山に移転した後、跡地活用について検討するのでは遅すぎると言っている。早急に、岩国市、岩国医療センター、地元代表での3者による跡地活用対策協議会の設立を求めろ。

答 跡地売却は一括売却ではなく、部分的売却も一つの手法。土地利用については、市民参画により、意見を伺いながら土地利用方針を定めていくべきと考えている。

岩国医療センター跡地の有効利用について
来年度、市民参加の協議会を設置

山田 泰之 (日本共産党市議員)

学校運営

問 平成19年3月議会の一般質問でコミュニティ・スクールについてお伺いしたところ、本年4月から美和中学校でコミュニティ・スクールをスタートさせたいという答弁があったが、その後の経緯と成果を示し、今後の市としての取り組みを尋ねる。

答 平成19、20年度の2年間文部科学省の指定校として、学校運営協議会を立ち上げて研究をしてきた。今年度は、市の指定校として新たなスタートを切っている。学校・家庭・地域が一体となったコミュニティ・スクールを、将来的には全市的に取り組んでいくことが望ましいと考えている。

コミュニティ・スクールの成果
モデル校の取り組みを全市へ推進

野口 進 (市民クラブ)

学校施設

問 岩国市の学校は、昭和40年代に建設された校舎が多く、同時期に建替えを迎える。現在岩国市では学校施設の耐震化事業が進められているが、耐震化、適正配置の検討と平行して、建替計画も検討し、策定する必要があるのではないかと。

答 一時的に集中的な改築施設が生じないよう、計画策定の必要性は十分認識している。本年度は適正配置計画の策定を予定しており、学校施設の建替えについては耐震診断結果や児童・生徒数の推移、その他施設の整備状況等を勘案しながら今後の方針を決定してまいりたい。

校舎の計画的建替え
計画策定の必要性は認識

河合 伸治 (公明党議員団)



が、まちづくりに係る事業費と財源についての質問があり、当局より、用地費を除く概算事業費は約10億円とし、財源については国と調整中との答弁があった。このまちづくり計画については、年内にも市民説明会を開催する予定であること、多目的広場の計画に市民の意見を反映させるためにワークショップを設置する予定であることが示された。

愛宕山地域開発事業
調査特別委員会報告

委員長 貴船 斉

9月8日に特別委員会を開催。当局より国立病院機構岩国医療センターを核にしたまちづくり計画の進捗状況について説明があった。冒頭、市長より、5月29日の当委員会において当局より示された国及び県に対する要望や、国立病院機構本部との協議について説明があり、岩国医療センターについては移転新築の二次承認が下りたので今後、計画の早期実現に向け最大限の努力をする旨の発言があった。

常任委員会 審査報告



経済常任委員会

委員長 野口 進

平成20年度岩国市一般会計歳入歳出決算(所管分)及び観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業の特別会計歳入歳出決算及び交通事業会計決算の認定について、慎重審査の結果、認定すべきものと決しました。

また、平成21年度岩国市一般会計補正予算をはじめ4議案は、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

平成20年度岩国市一般会計歳入歳出決算の審査において、農林水産業費のガ

ス化発電施設整備事業に関し、委員から、工事請負費の不用額について質疑があり、当局から、廃熱利用の温水を錦中央病院まで搬送して利用する計画について、現段階では費用対効果が低いため、当初の計画の見直しを行ったことから、不用額が生じたとの答弁がありました。

続いて委員から、事業の継続について見直す必要があるのではないかと質疑があり、当局から、あくまで実証実験施設であり、現在国の補助事業で実施しているが、その後の維持管理は検討段階である。ランニングコストが市の負担とならないよう、実験期間終了後の事業継続については、慎重に検討していきたいとの答弁がありました。

教育民生常任委員会

委員長 大西 明子

平成20年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定のうち、当委員会所管分は慎重審査の結果、認定すべきものと決しました。

審査の状況については、民生費の敬老行事費に関し各地域での敬老行事の開催方法について質疑があり、当局から合併から3年が経過する中、対象年齢を75歳以上とし、出席者への記念品も統一するなど徐々に調整を行っている。実施主体についてはいまだに統一が図られていない状況であると答弁がありました。今後の開催方法についてどのように考えているのかとの質疑に、将来は75歳以上の高齢者人口にあわせて補助金を交付し、

地域住民が主体となった実施に移行していきたいと答弁がありました。

児童福祉費負担金の不納欠損額については平成4年度から14年度までの保育料の徴収不能分であり、各保育園と連携して督促に努め、平成20年度からは徴収嘱託員による納付相談も実施している。悪質な滞納者には差し押さえ等の法的処置も検討していきたいとの答弁がありました。

建設常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成20年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定ほか4件の決算は、認定しました。平成21年度岩国市一般会計補正予算(第3号)の所管分、及び5議案も原案妥当と認め可決しました。

平成20年度岩国市公共下水道事業決算の審議において、委員から、下水道の普及率について質疑があり、当局から、尾津、由宇処理区を供用開始した結果、平成20年度末現在28.4%となっている。周辺部の工事は、事業認可期間で完了するのは困難な状況であるが期間を延長してでも進めてまいりたいとの答弁がありました。

平成20年度岩国市下水道事業決算の審査において、由宇地区給水事業の進捗状況について質疑があり、当局から、平成25年度末には由宇地区に接続する予定であるとの答弁がありました。続いて、夏に由宇地区の水道から赤い水が出たことについて質疑があり、当局から、原因は水

道管等に鉄分などが堆積したことによるもので、既に本管の洗浄は終え、枝管に取り掛かっている。御迷惑をおかけしたと反省しており、今後は洗浄方法も工夫しながら配水してまいりたいとの答弁がありました。

総務常任委員会

委員長 越澤 二代

平成20年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定、平成21年度岩国市一般会計補正予算ほか5議案は審査の結果可決しました。

決算の審査において委員から「地方の元気再生事業」について、事業を業者に委託しているが、なぜ市が主体的となつて行わないのかとの質疑があり、当局から、この事業は地域活性化のために、行政主導ではなく、地域や民間団体等が主体となったシステムづくりを支援するものであり、地域の団体等で部会をつくり、それぞれの業務は実施主体等へ委託し、専門的な知識が必要な項目は、ノウハウを持つ業者者に委託したとの答弁がありました。

また、地域情報ネットワークの整備について市内全域への拡張工事の完了時期について質疑があり、今年度中に拡張できるように着々と進めていきたいとの答弁がありました。委員から地域情報ネットワークの整備は地域高齢者の安心・安全を実現することにつながるもので、年度内の工事完了に努めていただきたいとの要望がありました。

建設 (7月13~15日)

橋上化駅として建設中のJR日立駅工事現場を視察しました。日立市は駅舎改築の青写真を描く過程で、障害者団体を交えた懇談会等協議を重ねてきました。

また、住民反対運動を乗り越え、本格的なトンネル工事に着手している横浜市の横浜環状北線を視察しました。



橋上化駅として建設中のJR日立駅

教育民生 (7月21~23日)

介護者への訪問等支援事業に取り組んでいる秦野市を視察しました。秦野市は、介護者の実態調査により、抑うつ症状と認められた介護者へのサポートを行っています。

その他、鎌倉市が鎌倉市医師会と協議し開設した産科診療所「ティアラかまくら」を視察しました。



鎌倉市医師会立産科診療所

総務 (7月22~24日)

愛宕山まちづくりにおける防災拠点づくりの参考とするため、ひめじ防災プラザ及び吹田消防本部を視察しました。

また、合併により市域が拡大した岩国市の中山間地域における交通弱者の移動手段確保のため、前橋市でデマンドバス事業について調査しました。



前橋市のデマンドバス実施事業所

経済 (8月3~5日)

「学校給食畑」設置事業に取り組んでいる福井県あわら市を視察しました。休耕田を活用し、子どもたちと農家が共働で学校給食用の野菜を育てています。

その他、築地市場(市場運営)や、港区(商店街変身戦略プログラム)を視察しました。



あわら市の学校給食畑



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 藤重 建治
- 委員 石原 真
- 貴船 敏幸
- 桑原 順玄
- 田村 進
- 野口 正行
- 細見 泰之
- 山田

残雪厳しい中での9月議会は、平成20年度一般会計決算認定など多くの議案の審議が行われました。

また、一般質問では政権が交代して初めての議会ということもあり、新政権に対する岩国市の対応や影響について、多くの議員より質問がありました。

現在、岩国市には米軍再編や愛宕山開発事業跡地など難題が山積しています。私たち議員の任期も残り1年となりましたが、全議員が一致団結して少しでもこれら諸課題の解決に向け、頑張っていかなければなりません。この「議会だより」を通し、議会に対し強いご支援を!!

編集後記